

令和4年11月11日

甲斐市長 保坂 武 様

甲斐市特別職報酬等審議会
会長 上條 醇



甲斐市特別職の報酬等の額について（答申）

令和4年10月11日付け甲斐人第10-18号で諮問のありましたこのことについて、当審議会の意見は、次のとおりです。

1 審議会の結論

市議会議員の議員報酬及び政務活動費並びに市長、副市長及び教育長の給料の額について、当審議会で慎重に審議した結果、次のとおり結論に至ったことを報告する。

2 甲斐市特別職の報酬及び給料等

区分	職名	現行月額	審議結果
報酬額	議長	400,000円	410,000円
	副議長	360,000円	370,000円
	議員	350,000円	360,000円
政務活動費	会派又は議員	10,000円	据置き

区分	職名	現行月額	審議結果
給料額	市長	750,000円	800,000円
	副市長	630,000円	640,000円
	教育長	560,000円	570,000円

【理由】

本市においては、合併後の平成18年に特別職の報酬等の額の改定が行われて以降、約16年にわたり特別職の報酬等は据置きとされてきた。

特別職の報酬等の額は、社会経済情勢及び市の財政状況等を勘案し、市民の理解、納得が得られる適正な額であるとともに、その職務と職責に見合ったそれぞれの役職に相応しい額とすることも必要である。



本市特別職の報酬等の額について、他の地方自治体と比較したところ、特に市長の給料の額については、県内13市にあつては最下位、人口、産業構造が同規模の類似団体にあつてもほぼ最下位の給料水準となっている。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況の中で、特別職の報酬等の額の改定については、委員の中にも慎重論があつたものの、県内第2位の人口規模を有する本市の置かれている職責の重さや行政課題への対応、困難性などをかんがみると、類似団体や近隣他市との報酬等の額との均衡を保つことも必要であり、長年にわたり据え置かれてきた額については、一定程度の引き上げを検討すべき時期にあるという考えに至り、増額すべきであると判断したものである。

ただし、政務活動費の額については、見直しを検討すべき理由が見当たらないため、据置きが妥当であると判断した。

3 改定の実施時期

改定の実施時期については、年度の中途ではなく、令和5年4月1日から改定されることが望ましいとの意見で一致した。

4 審議経過及び審議会としての意見

当審議会においては、本市特別職の報酬等の改定経緯、職務と職責、県内他市をはじめとする他の自治体の報酬額等の状況など、本市特別職の報酬等に関連する諸情勢について、関係資料に基づいて意見を交換し、慎重に審議を行った。

今回の特別職の報酬等の額の決定に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況を軽視することはできないが、近隣他市との均衡やこれまで報酬等の額が据え置かれてきた経緯、市長等及び市議会議員がこの難局を乗り越えるためにこれまで行ってきた取組、その役割及び責任の重さなどを踏まえたものである。

審議過程の中で、「社会情勢が大きく変わっていないことに加え、世界情勢も混沌としている状況下において据置きが妥当ではないか」という意見や、「原油価格の高騰を受け食料品など生活必需品の価格は上昇しているが、給料は上がり多くの市民は不安を抱えている。こうした状況下で報酬額の話し合いをすること自体いかなものか」といった意見も出されるなど、各委員ともに厳しい現状が継続していることを実感しつつも、今回の答申に至ったことをご理解いただきたい。



5 付記事項

審議会における議論の中で、次のとおり意見、要望等があったことを付言する。

- (1) 甲斐市の税収のうち、一定の割合を占める市内の商工業者、特に飲食サービス業においては、引き続きコロナ禍により収入が回復しきれていない。それに加えて、ウクライナ情勢、原油価格の高騰など急激な経営環境の変化による影響を受け、全ての業種において収益の悪化が続いており、非常に厳しさを増している。
- (2) 現在も医療従事者は最前線で身を危険にさらし、感染拡大防止に取り組んでいる。常に高いリスクと闘いながらも特別の報酬を求めることなく、使命感で職責を果たそうとしている。新型コロナウイルスの収束の見通しが立たない状況の中、市民の誰もが困難な状況に耐えているため、現在もまだ報酬改定について議論する適切な時期ではない。
- (3) 昨今の世界情勢、国内の景況感、経済見通し等を考えると、このタイミングでの引上げは市民の理解を得ることは難しい。
- (4) 市議会議員の活動が見えてこないと感じている。そうしたことが若い人たちの政治離れや議員に対する興味、関心が持てなかったり、投票率の低さにも表れている。市議会の一般質問等においても、もう一步踏み込んだ質問が欲しいと感じている。
- (5) 市議会議員も活動内容を発信する努力をし、発信方法についても工夫するなど積極的に取り組むことで、議員活動への理解が広がり、報酬等の増額についても理解が得られていくのではないかと感じている。
- (6) 若い人たちにも政治に関心を持ってもらい、より良い甲斐市をつくるためにも特別職の職務、職責に見合った報酬等の在り方について考えていく必要がある。
- (7) 特別職が報酬に見合う働きをすれば、誰も不平不満は言わないと思う。責任ある仕事をしている人には相応の報酬があつてしかるべきだと考える。

